

## Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### ③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO. 1」の積極的PR

事業名等	概要	K P I（平成31年度）		K P I 実績	
		※K P I = 重要業績評価指標			
「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報	首都圏などに向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅や通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、戦略的に広報・PRに取り組む。	首都圏などにおける「子育てしやすいまち北九州」の認知度：20%（H31年度）		H27	—
				H28	— ※H31年度に測定予定
ひとり親家庭の自立応援事業	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、市独自の給付金を扶養児童数に応じて加算する。	支給件数： 113件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加		H27	109件
				H28	126件
地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営	商店街の空き店舗やコミュニティにおける空家など地域のコミュニティスペースを活用し、地域のシルバーやママ達が独自に設置・運営するサロンに対し、必要な支援を行う。具体的には、シルバー世代の経験を活かした軽食などの食の提供のほか子育てに関する相談を受け付けるなど、子どもを含めた多世代が集う居場所づくりを推進する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 ＜就学前児童＞ 44.3%（H25年度）⇒ 増加（H31年度） ＜小学生＞ 59.9%（H25年度）⇒ 増加（H31年度）		H27	＜就学前児童＞ 49.0% ＜小学生＞ 64.2%
				H28	＜就学前児童＞ 47.6% ＜小学生＞ 61.1%

⇒民間と連携した出会いの機会の場の提供

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
出会いの場の 機会創出に向 けた支援	結婚を希望する若い男女に、 少しでも多くの出会いの場を 提供するため、NPO 法人が開 設した「北九州出会いサポー トセンター」を支援するなど、 本市の周辺都市も取り込んだ 広域的な結婚支援活動を促進 する。 ・出会いサポート事業 ・婚活・食活～出会いと地産 地消の推進 ・ランドマーク（観光施設） ウェディングの開催	成 婚 数：100 組／4 年	H27	—	
			H28	15 組	
		参加者数：200 人／年	H27	88 人	
			H28	224 人	
		実施回数：6 回／年	H27	—	
			H28	1 回	

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標		K P I 実績	
結婚や出産に 対する意識醸 成事業	結婚・出産に関するセミナー 等やコミュニケーションスキ ルアップ研修等を実施し、結 婚や出産に対する意識醸成を 図る。あわせて、少子化の原 因の一つと言われている晩婚 化の減少に努める。	セミナー・講座等実施回数： 50 回（H27～31 年度）	H27	5 回	
			H28	累計 16 回	

⇒子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
施設型給付および地域型給付	認定子ども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援、市町村の認可事業である小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等を対象とした財政支援を行う。	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数 ：4月（年度当初）＞ 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） ＜保育所待機児童数 ：10月（年度途中）＞ 220人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度） ＜放課後児童クラブ待機児童数（年度当初）＞ 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）	H27	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月（年度当初）＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月（年度途中）＞ 139人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 0人
一時預かり事業	子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として、私立幼稚園等が主に在籍する園児を対象に行う「一時預かり事業」に要する費用の一部を助成する。		H28	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月（年度当初）＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月（年度途中）＞ 148人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 0人
放課後児童クラブ運営	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童の集団規模の見直しや指導員配置の充実により放課後児童クラブの質の向上を図る。			
保育士・保育所支援センター事業	保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の就職や保育所における潜在保育士の活用支援等を行う。			
予備保育士雇用費補助	4～12月において、基準保育士数を上回って保育士を雇用した保育所に対し、人件費の一部を補助し、保育士雇用を促進する。			

⇒第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣など  
 プラス1ベイビーの希望が叶う環境の整備・検討

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績	
産前・産後ケアサポート	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対するワンストップの相談窓口として、切れ目ない支援を実施している、区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども・家庭相談コーナー」を「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、支援のさらなる強化を図る。また、子どもを持ちたいと思う方が、一人でも多くの子どもが持てるよう、第3子以降を出産する家庭を優遇する等、世帯の子どもの数に応じた支援を検討する。	子育てに悩みや不安を感じる人の割合 <就学前児童> 44.7%（H25年度）⇒ 減少（H31年度）	H27	—
ペリネイタルビジット(※)事業	市医師会において、平成27年度から実施している「ペリネイタルビジット事業」を本市の事業として位置づけ、産科医から小児科医への紹介料や、小児科医による相談料を市が負担するとともに、産科医・小児科医と保健師等行政職員が連携しながら妊産婦等の相談に対応するなど、事業の利用促進を図る。			
特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療について、平成28年3月申請分より初回の助成額を更に15万円まで助成（15万円→30万円に拡充）し、男性不妊治療の助成を15万円まで拡充する。	助成件数： 879件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加	H27	783件
			H28	776件

※ ペリネイタルビジット：産婦人科の医師の紹介で、妊婦(できるだけ夫婦で)が赤ちゃんの誕生前、または生まれて間もなく(概ね妊娠28週～産後2ヶ月)小児科の医師と出会うことにより産後の育児のイメージができ、具体的な育児のアドバイスを得ること等ができるもの。